

513A

グローバルX 防衛テック-日本株式 ETF

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「Mirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）」の変動率に一致させることを目的とします。

キーポイント



高い成長期待

安全保障政策の重要性が高まるなか、防衛関連の分野におけるテクノロジーやAI（人工知能）の導入が進んでおり、今後も長期的な需要拡大による関連銘柄の成長が期待できます。



差別化されたリスク分散アプローチ

防衛テクノロジー分野は国策と密接な関係にあり、政府支出を中心とした安定的な需要に支えられています。したがって、景気循環の影響を受けやすい従来のテック関連銘柄と比較して、異なる特性が期待できます。



効率性

一回の取引で、日本の防衛テクノロジー関連銘柄に広くアクセスできます。

2026年3月31日時点



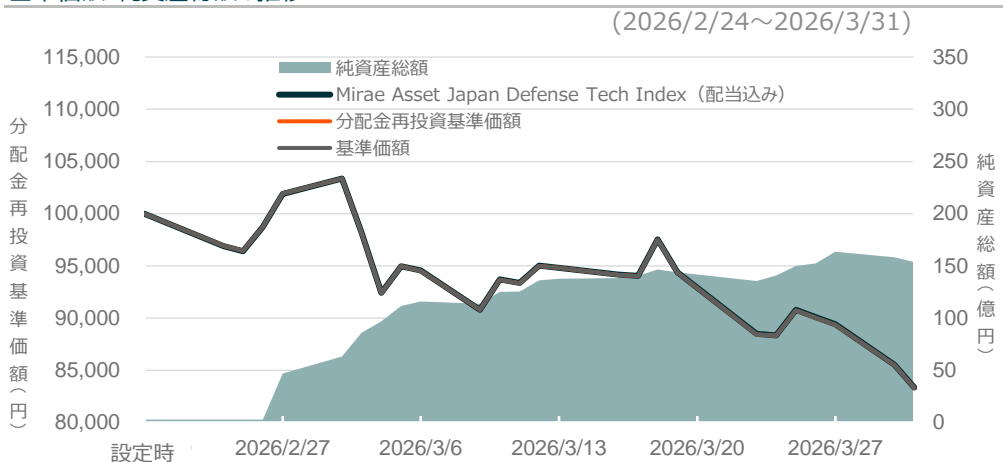
ファンド概要

設定日	2026年2月24日
インデックス	Mirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）
保有銘柄数	13
純資産総額	153.77億円
基準価額（100口当たり）	83,314円
運用管理費用	年率0.649% （税抜0.59%）
分配頻度	年2回
決算日	毎年2,8月の各24日

取引情報

証券コード	513A
ISIN	JP3051240004
取引所	東京証券取引所
ブルームバーグ INAVティッカー	DE000SL0SWJ1
インデックス ティッカー	MAJDEFJT

基準価額・純資産総額の推移



直近12期の分配の推移 100口当たり、税引前

設定来分配金合計額	0円
-----------	----

パフォーマンス

	1ヶ月	年初来	1年	3年	設定来
基準価額	-18.25%	----	----	----	-16.69%
分配金再投資基準価額	-18.25%	----	----	----	-16.69%
Mirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）	-18.21%	----	----	----	-16.65%

組入上位10銘柄

		対純資産総額比 合計: 96.92%
川崎重工業	19.56%	日本電気 8.54%
三菱電機	16.17%	スカパー-JSAT 6.40%
IHI	15.80%	シンフォニアテクノロジー 3.20%
三菱重工業	14.78%	古野電気 2.35%
日本製鋼所	8.88%	アストロスケールホールディング 1.24%

資産別構成

資産	銘柄数	対純資産総額比 比率
国内株式	13	99.47%
国内株式先物	1	0.52%
---	---	---
コールローン、その他		0.53%
合計	13	---

「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。グラフ上のMirae Asset Japan Defense Tech Index（配当込み）は、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。表示されているパフォーマンスデータは過去のパフォーマンスを示しており、将来の成果を保証するものではありません。また値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。短期間での高いパフォーマンスは一般的ではなく、投資者はそうしたパフォーマンスの再現を期待することはできません。

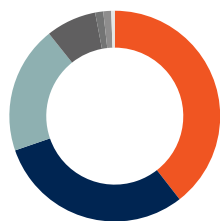
GLOBAL X

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長
（金商）第3174号 一般社団法人資産運用業協会会員東京都千代田区永田町二丁目11番1号
山王パークタワー 21階



業種内訳

対純資産総額比



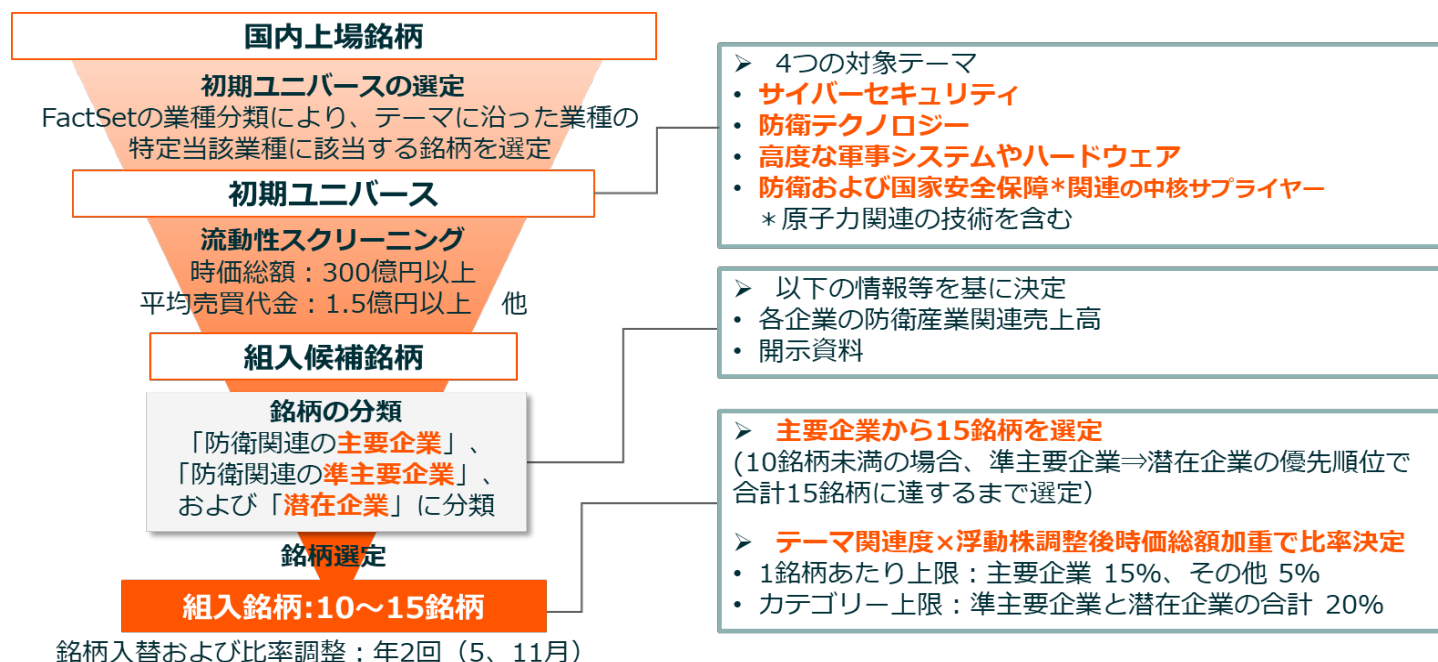
● 機械	39.47%
● 電気機器	30.26%
● 輸送用機器	19.56%
● 情報・通信業	7.72%
● サービス業	1.24%
● 精密機器	1.21%
● ---	---
● ---	---
● ---	---
● ---	---
● その他	0.53%

その他は現金及び現金同等物を含みます。

✓当ETFの特徴

1. 民生分野の先端技術が防衛分野を革新する“デュアル・ユース”
2. 防衛を支える日本企業の技術力とサプライチェーン
3. 政策支援が防衛テックの成長を中長期的にサポート

✓対象インデックスの指数構築プロセス



(注) 非人道兵器への関与が確認された企業には投資を行いません。

※上図はポイントを抜粋したものです。



組入銘柄一覧

2026年3月31日時点

No.	銘柄コード	銘柄名	組入比率
1	7012 JP	川崎重工業	19.5593%
2	6503 JP	三菱電機	16.1735%
3	7013 JP	I H I	15.8011%
4	7011 JP	三菱重工業	14.7805%
5	5631 JP	日本製鋼所	8.8843%
6	6701 JP	日本電気	8.5388%
7	9412 JP	スカパー J S A T	6.3966%
8	6507 JP	シンフォニア テクノロジー	3.1966%
9	6814 JP	古野電気	2.3525%
10	186A JP	アストロスケールホールディング	1.2408%
11	7721 JP	東京計器	1.2138%
12	290A JP	SYNSPECTIVE	0.8993%
13	3692 JP	FFRIセキュリティ	0.4289%
14	---	ミニTPX 先物 0806月	0.5241%

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」

※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

取得時手数料：販売会社が定めるものとします。（取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。）

信託財産留保額：ありません。

交換時手数料：販売会社が定めるものとします。（受益権の交換に関する事務等の対価です。）

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用（信託報酬）：

毎日、次の1. の額に2. の額を加算して得た額

1. 信託財産の純資産総額に年率 0.649%（税抜 0.59%）以内を乗じて得た額

2. 信託財産に属する有価証券の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額

その他の費用・手数料

受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。

※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

インデックスの著作権について

ここに含まれるすべての情報は、参照のみを目的として提供されるものであり、専門的または投資アドバイスとして解釈されるべきものではない。Mirae Asset Global Index Private Limitedは、上記の情報の正確性と信頼性を監視するために最善の努力を払うが、その正確性、完全性、信頼性に関していかなる保証も表明も行わず、その使用から生じる損害に対していかなる責任も負わないものとする。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。

分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。